

## S&P 500<sup>®</sup>月例レポート (2019年10月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート  
執筆者



Howard Silverblatt

S&P ダウ・ジョーンズ・  
インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

### THE S&P 500 MARKET: 2019年9月

**個人的見解：9月は歴史的に年間でパフォーマンスが最も低く、さまざまなイベントがあったことを考慮すれば、1.72%の上昇は好ましい結果と言える**

シーズンが変わって(晩春から初夏にかけての政治ドラマが終わり)、またテレビでも見ようと思っていたのに、秋からのクール(冬、春、夏と続く…)は1998年や1974年のB級ドラマのリメイクばかりの番組編成になりそうな気配です。個人的には、東海岸のリベラルな大学生だった1974年から(冗長な言い回しでしょうか)、社会人になり、家を買って、家庭を持った1998年、そしてシニア世代となって知識も経験も身についた(はずの)現在と、私自身の考え方がどれだけ変わっているかは何とも言えません。いずれにしても、リチャード・ニクソン大統領の最後のポスターを引っ張り出してみようかと思えます。歴史は繰り返されるのでしょうか。何よりも、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の批准をめぐる動きやオピオイド中毒に関連した訴訟が疑問視され、政府支出と税務政策(予算と割当)、そして貿易・関税問題(中国側は手が足りないのか、それともとっておきの政治的切り札を持っているのでしょうか)といった諸問題が、どちらに転ぶか分からない状態にあります。残念な現実として、過去2年間のメディアと政治は、まるでアルタモント・スピードウェイでのコンサート(1969年にローリング・ストーンズのコンサートが開かれ、演奏中に観客が殺害される事件が発生)を予告する前座バンドのような賑わいでした(意味:政治はもっとひどくなる)。

読者の皆さんもテレビを見たと思いますが、先日、民主党が過半数を占める議会下院で、ペロシ議長(民主党)がトランプ大統領の弾劾に関する正式な調査を開始すると表明しました。複数の出来事に関する調査について「議論」が行われていますが、トランプ大統領とウクライナ大統領との7月の電話会議がきっかけとなった模様です。正式な弾劾プロセスは下院のサブグループで開始され、その後下院議員全員の採決に進む可能性があります(過半数が賛成すれば、大統領は起訴に相当する弾劾訴追となります)。その後、上院(共和党が過半数を占有)に進み弾劾裁判が行われます。トランプ大統領が罷免されるには3分の2が賛成する必要があります。ちなみに、これまでに2人の大統領が弾劾訴追されました。1868年のアンドリュー・ジョンソン氏、1998年のビル・クリントン氏で、いずれも議会で無罪判決を受けました。リチャード・ニクソン氏は1974年に、辞任して弾劾訴追を回避しました。弾劾手続きに入ったため他の審議は後回しになり、まずは短期的にUSMCAの成

立が見込めなくなったため、このニュースを受けて相場は下落しましたが、すぐに回復しました。しかし、本当の恐怖を感じていたのは、代替肉メーカーのビヨンド・ミートを空売りするほどの肉好きのせいで、スマイルダイレクトクラブの歯列矯正器具を調整し、ペロトンのフィットネス機器を購入して、ウィークの騒動に巻き込まれた投資家だったのかもしれませんが(意味:IPO 投資は不振)。

9月は歴史的に年間でパフォーマンスが最も低い月です。1928年以降で9月のS&P 500指数は平均0.99%下落し(5月もマイナスリターンで平均0.17%下落、最もパフォーマンスが高いのは12月の1.28%上昇)、同期間のうち53.8%の確率で下落しています。そのため、市場の期待も高くありませんでした。

振り返ってみれば、今年の9月も恐怖の月になっていてもおかしくありませんでした。世界最大の油田が爆撃されたことで世界の原油生産量が5%減少し、米国では流動性が低下して機関投資家のマネー比率が2桁に上昇し、米連邦公開市場委員会(FOMC)は期待に反して経済成長を回復できず、下院がトランプ大統領の弾劾手続きを開始したことで議会審議の停滞が予想されます。ところが、株式市場の結果は大きく異なりました。S&P 500指数は平均日中値幅が4.50%で推移(過去50年間の平均は7.25%)、さまざまなイベントがあったことを考えると、9月の1.72%の上昇は好ましい結果と言え(配当込みのトータルリターンはプラス1.87%)、第3四半期は1.19%の上昇(同プラス1.70%)となりました。年初来では18.74%の上昇(同プラス20.55%)と、年初来9カ月の騰落率としては1997年の27.88%以来の高水準となり(1997年の年間上昇率は31.01%でした)、最高値更新まで1.62%の水準にあります。10月15日にはCitigroup、Goldman Sachs、JPMorgan Chase、Morgan Stanley、Wells Fargoといった大手銀行を皮切りに、決算シーズンが始まります(好材料となることを期待しています)。

今後に関しては、サーカスに例えて言うならば、ハイレベルのイベントに関しては中央ステージに注目していただき、周辺の余興では混乱が起きることを理解しておいてください。特に、S&P 500指数構成銘柄の約70%の企業が10月中に決算発表を行い、同時に第4四半期や2020年のガイダンス、そして2020年の投資計画を発表する予定で(私は2019年第4四半期の予想に苦労しています)、これによって市場の健康状態や期待値が明らかになるはずですが、ハイレベルでは決算が市場を導くと思われませんが、それも周辺の余興に邪魔されなければの話です。周辺では、株価の急激な変動をもたらす可能性のある(上振れよりも下振れの方が多いと思われ)、余興が数多く繰り広げられます。2020年の政治をめぐる動きが過熱し、話題を独占するとみられます(予想は困難です)。議会の進展は(たとえあったとしても)遅くなり、弾劾手続きが始まります。貿易交渉は継続され、USMCAの批准は遅れる可能性があります(中国との交渉が再開され、これも新たな政治材料の一つです)。超党派による薬価改革は、成立の見通しが遠のいています(メールのやり取りだけでなく、双方による直接交渉が必要なかもしれません)。各国中央銀行は利下げを継続するとみられますが(名称を変えた追加の刺激策を打ち出す可能性もあります)、FOMCは10月には(まだ)利下げはしないと見られます(現時点での予想であって、10分後には変わっているかもしれません)。愛すべき米国の消費者については、活発な消費を続け、かつては米国の支出の70%を占めていたのが、ここにきてその割合が上昇していますが(個人の支出が増えているだけでなく、企業が支出を控えていることも大きく影響していると思われ)、ホリデーシーズンを前に(関税による)物価の上昇を店舗(やオンライン)で実感することで、試されることになるでしょう。10月は、市場は過去57.1%の確率で上昇していますが、今年は波乱も予想されるため、気を引き締めて臨む必要があります(10月には悪夢の歴史もあります:1987年10月19日の20.47%下落、1929年10月29日の10.16%下落、1929年10月28日の12.34%下落)。ハリケーン地帯で言うならば、備えよということです。自身のポートフォリオの内容、エク

スポージャー、リスクレベルを知った上で、持ち分を手放す、あるいは流動性がある確信が持てるならば買い増すポイントを決めることです。

過去の実績を見ると、9月は45.1%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.32%、下落した月の平均下落率は4.62%、全体の平均騰落率は0.99%の下落となっています。10月は、57.1%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.17%、下落した月の平均下落率は4.72%、全体の平均騰落率は0.41%の上昇となっています。今後のFOMCのスケジュールは、10月29日-30日、12月10日-11日、2020年は1月28日-29日、3月17日-18日、4月28日-29日、6月9日-10日、7月28日-29日、9月15日-16日、11月4日-5日(米大統領選は11月3日)、12月15日-16日となっています。

### ● 主なポイント

- 9月の市場が1.72%の上昇という上出来といえる結果となったことで、第3四半期の騰落率はプラスになりました(8月は1.81%下落、7月は1.31%上昇)。9月のリターンはこれまで53.8%の確率でマイナスとなっていました(1928年以降の9月の平均騰落率は0.99%の下落と12カ月で最低。これに次ぐのが5月の0.17%下落。残り10カ月の平均騰落率はいずれもプラスで、12月が1.28%の上昇と平均騰落率が最も高い)。S&P 500指数が3,000の大台を回復したことが相場の上昇と楽観ムードを後押ししました。同指数が初めて3,000ポイントを付けたのは7月のことで(7月11日の日中に大台を一時的に突破し、翌12日に終値が3,000を超えた)、9月に終値ベースでの最高値更新(7月26日の3,027.98が依然として史上最高値)までわずかに迫りました。業績発表一色となる(企業決算が独占することはニュースにとって問題ではないのでしょうか)10月に再び最高値が更新されるのではとの期待感が高まりました。第3四半期のS&P 500指数の上昇率は1.19%となり、3四半期連続でプラスを記録しました。年初来の騰落率は18.74%と極めて満足のいく結果となっています。
- 9月のS&P 500指数は1.72%の上昇(配当込みのトータルリターンはプラス1.87%)、第3四半期は1.19%の上昇(同1.70%)、また年初来9カ月間の騰落率は18.74%(同20.55%)の上昇となりました。1997年以降の年初来9カ月間の騰落率は21.43%上昇が最高です。
- 2009年3月9日に始まった強気相場の上昇率は340%(年率換算で15.06%)、配当込みのトータルリターンはプラス449%(同プラス17.49%)となりました。
- 月間騰落率がプラスとなったことで、9月中は重大な問題の一部が巧みに覆い隠されました。サウジアラビアの油田施設がドローン攻撃を受けたことで原油価格が上昇しましたが、極端な高騰とはなりません。確かに世界の生産量の5%といえば相当なものですが、世の中は70年代当時の原油地図から大きく様変わりしています。今では米国が世界最大の石油生産国です。(実際のところ)原油価格は8月末の1バレル=55.07ドルから9月末は1.4%下落し、54.31ドルで取引を終えました。
- 金利動向を見ると、市場に友好的な姿勢を強めたFOMCは、事前予想通り2会合連続で0.25%の利下げを決定しました。この直前にはECBも中銀預金金利の引き下げ(0.10%)を決めています。第2四半期は2018年12月に見られた古き良き時代に戻ったかのようでした。米国10国債の利回りは1.43%から1.91%の間で推移した後、(8月末の1.50%から上昇して)1.67%で月を終えました。
- 英ポンドは8月末の1ポンド=1.2164ドルから1.2291ドルに上昇し(2018年末は1.2754ドル、2017年末は1.3498ドル、2016年末は1.2345ドル)、ユーロは8月末の1ユーロ=1.0995ドルから1.0900ドルに下落しました(同1.1461ドル、同1.2000ドル、同1.0520ドル)。円は8

月末の1ドル=106.24円から108.05円に下落し(同109.58円、同112.68円、同117.00円)、人民元は8月末の1ドル=7.1567元から7.1485元に上昇しました(同6.8785元、同6.5030元、同6.9448元)。

- 原油価格はサウジアラビアの油田攻撃を受けて1バレル=62.49ドルまで上昇しましたが、結局は8月末の55.07ドルから54.31ドルに下落して月を終えました(同45.81ドル、同60.09ドル、同53.89ドル)。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は8月末の1ガロン=2.661ドルから2.737ドルに上昇して月末を迎えました(同2.358ドル、同2.589ドル、同2.364ドル)。
- 金価格は8月末の1トロイオンス=1,532.60ドルから1,480.50ドルに下落して月を終えました(同1,284.70ドル、同1,305.00ドル、同1,152.00ドル)。
- VIX 恐怖指数は8月末の18.98から16.24に下落して月を終えました。月中の最高は21.15、最低は13.31でした(同25.42、同11.05、同14.04)。
- 第2四半期の企業業績は引き下げられていた事前予想(2018年末時点から7.1%下方修正)を上回りました。利益が予想を上回った銘柄の割合は全体の73.6%(過去の平均は67%)となり、前期比で5.7%の増益となりました。
  - 第3四半期の利益予想は、前期末時点から3.9%、2018年末からは7.8%引き下げられています。現在は前期比で1.7%の増益、過去最高となった2018年第3四半期からは1.4%の減益が予想されています。
  - 第4四半期に関しては楽観ムードが続いています。同四半期の利益予想は2019年6月末からは1.8%、2018年末からは6.2%引き下げられています。好調な年末商戦を背景に前期比では3.4%の増益が見込まれており、第4四半期としては過去最高を(2.0%増で)更新する見通しです。
  - 2019年は前年比で6.3%の増益が見込まれ、大統領選挙がある2020年に関しては11.7%の増益を市場は夢見ています。
- 第2四半期の自社株買い額(1,645億ドル)は第1四半期(2,058億ドル)から20.1%減少、また2018年第4四半期(過去最高の2,230億ドル)から26.2%減少しました。
  - 減税効果を狙って株主還元の拡大を急いだため、企業は2018年に過剰な自社株買いを行ったようです。2018年の自社株買いは1回限りの購入を含んでいたようで、2017年以前の水準を上回りました。第3四半期の自社株買い額は1,700億ドルに落ち着くと思われそうですが、市場の期待感を抑えると同時に株価を下支える水準と言えるでしょう。
- ビットコインは8月末の9,640ドル(7月末は10,057ドル)から下落して8,265ドルで月を終えました。月中の最高は10,938ドル、最低は7,754ドルでした(2018年末は3,747ドル、2017年末は13,850ドル、2016年末は968ドル)。
- 1年後の目標値はS&P 500指数が3,305(現在値から11.0%上昇、8月末時点の目標値は3,290)、ダウ平均は29,715ドルとなっています(同10.4%上昇、同29,684ドル)。

## ● トランプ大統領と政府高官

- 米中貿易問題では、10月の協議を前に、中国が一部品目(医薬品、魚産物、潤滑油)を2020年9月16日まで一時的に追加関税の適用対象から外しました。これに対してトランプ大統領は(10月の協議に向けて)「善意を示すものだ」と述べ、2,500億ドル相当の中国製品に対する追加関税(現行25%から30%に引き上げ予定)の実施時期を2019年10月1日から10月

15日に延期しました。ゲームが続くなか、その後中国は米国産の大豆200万~300万トンの輸入に対する関税免除を認めました。

- トランプ大統領のFOMCに対する圧力は続いており、ツイッターでFOMCは金利を「ゼロ%またはそれ以下に」引き下げるべきだと投稿しました。FOMCは2019年9月17-18日の会合で金利を(2.25%)に0.25%引き下げると予想されていました(政策金利は2008年に景気後退期の最低の0.25%に引き下げられてから、2015年12月までその水準にありました)。
  - FOMCが金利を0.25%引き下げた後に、トランプ大統領は「根性も理性もビジョンもない」とツイートしました。
- 電子タバコの蒸気を吸引したことに関して8人が死亡した(そして805人が肺疾患にかかった)疑いがあることで、トランプ大統領はフレーバー付き電子タバコの大半の販売を禁止する計画だと表明しました。ニューヨーク州とミシガン州はフレーバー付きの電子タバコ、マサチューセッツ州は全ての電子タバコの販売を3カ月間禁止し、状況について調査を行っています。
- トランプ大統領は日本と関税問題で合意しました。これに関して議会の承認は必要ありません。注目は自動車への関税問題で、詳細は公表されませんでした。米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)をめぐるメキシコとの合意に関しては議会での審議が続いていますが、弾劾手続きに入ったことから成立は疑問視されます。
- 民主党が過半数を占める議会下院でペロシ議長(民主党)がトランプ大統領の弾劾に関する正式な調査を開始すると表明しました。複数の出来事に関する調査について「議論」が行われていますが、トランプ大統領とウクライナ大統領との7月の電話会議がきっかけとなった模様です。弾劾プロセスは下院のサブグループで開始され、その後下院議員全員の採決に進む可能性があります(過半数が賛成すれば、大統領は起訴に相当する弾劾訴追となります)。その後、上院(共和党が過半数を占有)に進み弾劾裁判が行われます。トランプ大統領が罷免されるには3分の2が賛成する必要があります。これまでに弾劾訴追されたのは、1868年のジョンソン大統領と1998年のクリントン大統領の2人で、いずれも議会が無罪判決を受けました。ニクソン大統領は1974年に辞任して弾劾訴追を回避しました。弾劾手続きに入ったため他の審議は後回しになり、まずは短期的にUSMCAの成立は見込めないため、このニュースを受けて相場は下落しました。

## ● 中央銀行関連の動き

- 中国人民銀行は今年3回目(2018年以降では7回目)となる預金準備率の引き下げを実施しました。引き下げ幅は0.50%で、2019年9月16日から適用を開始しました(また一部の適格銀行にはさらに1.00%の追加引き下げを実施しました)。
- 米連邦準備制度理事会(FRB)の地区連銀経済報告(ベージュブック)によると、貿易問題をめぐる不透明感が中心的テーマとなるなか、この夏にかけて経済は賃金と同様に小幅な成長にとどまりました。
- ロシアは今年3回目となる利下げで金利を7.5%から7.0%に引き下げました。
- 欧州中央銀行(ECB)は政策理事会を開催し、予想通り、「利下げと債券買入れ」を発表しました。具体的には、政策金利を0.10%引き下げて-0.50%とし、量的緩和(QE)(4年間実施した後、2018年12月に終了)を再開し、ユーロ圏の債券220億ドル相当を購入し、「必要な限り続ける」と約束しました。ECBはまた、インフレ率が目標(2%を若干下回る水準)に「しっかりと収れん」するまで利上げを行わないことも約束しました。この新しいプログラムと水準は、ドラギ総

裁の後任として2019年11月1日に総裁に就任するラガルド国際通貨基金(IMF)専務理事による政策運営の土台になるでしょう。

- 日銀は政策金利を据え置き(-0.10%)、今後の緩和の可能性を示唆しました。
  - スイス国立銀行は政策金利を据え置きました(-0.75%)。
  - イングランド銀行(英中央銀行)はブレグジットの先行きが引き続き不透明なことから政策金利を変更しませんでした(0.75%)。
  - 一方、ノルウェー中央銀行は政策金利を0.25%引き上げ(過去1年間で4回目)1.50%としました。
- FOMCは会合を開催し、予想通り、2回連続で利下げを実施し(0.25%)、政策金利の誘導目標を1.75%~2.00%としました。7人が利下げに賛成し、2人が反対し(カンザスシティ連銀のジョージ総裁とボストン連銀のローゼングレン総裁)、1人は0.5%の利下げを主張しました(セントルイス連銀のブラード総裁)。
    - 投票権のないFOMCメンバーの予想を含む(そして個々の予想を示す)ドット・プロット(金利予測分布図)は、FOMC内の意見の相違が深まったことを示しています。5人のメンバーは利上げが不必要だったと考えています。これまでの利下げは必要だったが、今年の追加利下げは不必要だと考えるメンバーは5人で、7人は年内もう1回の利下げを支持しました。つまり、今年の追加利下げには10人が反対し、7人が賛成しました。加えて、FOMCは超過準備金への付利を0.30%引き下げ(利下げ幅0.25%に対して)、1.80%としました。
  - FRBは市場への流動性供給を開始し、継続しました。2019年10月10日まで1日当たり最大750億ドルを供給するとしています(ただ、少なくとも1日は、別途追加措置で1,100億ドルを供給したことが報告されました)。また14日物レポ(毎回最低300億ドル)を3回実施する予定です。

## ● 企業業績

- 2019年第2四半期の利益は下方修正されていた予想(2018年末から7.1%引き下げ)を上回り、予想を上回った企業の割合は全体の73.6%となりました(過去の実績は67%)。第2四半期は前期比5.7%の増益でした。2019年第2四半期の株式関連のデータによると、個別銘柄の利益(したがって株価)への自社株買いによる追い風は2019年第1四半期と同様に高水準となり、株式数の減少によりEPSが前年同期比で4%以上押し上げられた銘柄の割合は24.2%となりました。2019年第1四半期は24.9%、2018年第2四半期は15.6%でした。
- 2019年第3四半期の予想は第2四半期末から3.9%、2018年末から7.8%それぞれ下方修正されています。現在は前期比で1.7%の増益、過去最高だった前年同期比で1.4%の減益が見込まれています。
- 第4四半期に関しては楽観ムードが続いています。同四半期の利益予想は2019年6月末からは1.8%、2018年末からは6.2%引き下げられています。好調な年末商戦を背景に前期比では3.4%の増益が見込まれており、第4四半期としては過去最高を(2.0%増で)更新する見通しです。
- 2019年は2018年比で6.3%の増益、大統領選挙が実施される2020年は11.7%の増益を市場は夢んでいます。貿易と関税に対する懸念を考慮して、2019年第4四半期と2020年通期の業績予想の見直しが行われています。

## ● 個別銘柄

- 米アクティビストファンド(物言う株主)の Elliott Management は米通信大手 AT&T(T)への32億ドルの投資を開示し、AT&Tの取締役会におけるポスト確保を目指すことを明らかにしました。
- iPhone メーカーApple(AAPL)はiPhoneの最新モデルを披露しました。予想より安い価格帯(599ドルから)となった一方で、同社は新たなストリーミングサービス(月額4.99ドル)を開始します。Appleの株価は上昇し、高価格帯に強みを持つ同社は競争力を高めるために中位機種に進出する模様です(利益率が低下する可能性があります)。
- ムーディーズは自動車メーカーFord(F)の格付けを「Baa3」から投機的等級の「Ba1」に引き下げました。格下げの理由として、ムーディーズはFordのキャッシュフローと利益の見通しを挙げています。
- General Electric(GE)は引き続き保有持ち分を減らしています。2019年6月時点で50.4%だった Baker Hughes(BHGE)の持分を38.4%に縮小し、この持分の売却による収入は27億ドルとなる見込みです。General Electricは資産の売却によって380億ドルを調達する見通しで、資金は債務の削減に充てられる予定です。
- 物流大手 FedEx(FDX)の決算発表と業績見通しは、貿易摩擦とAmazon.com(AMZN)との配送契約の打ち切りを理由として、市場の期待を裏切る内容となりました。
- 全米自動車労働組合(UAW)はGeneral Motors(GM)に対する新たなストライキを開始しました。FordとChryslerの両社はGMとUAWが合意に達すれば、それに追随すると思われます(UAWはこの3社の従業員約15万人を代表しています)。GMの46,000人の従業員は31の工場にストライキに突入しました。GMは数週間分の在庫を保有していると考えられています。市場では、このストライキによる同社のコストは週当たり3億ドル前後と見積もられています。9月末には、UAWとGMの合意は近いことが報道されました。
- トランプ大統領は予想通り、オバマ前政権下で認められた、自動車排出ガスの独自基準を設けるカリフォルニア州の権限を撤廃しました。カリフォルニア州はこの命令に対し、法廷で争うことを表明しています。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは情報技術ソリューションを提供するカナダ企業のCDW(CDW)とS&P 中型株400指数構成銘柄の住宅建築業者NVR(NVR)をS&P 500指数に追加し、Global Payments(GPN)に買収されるTotal System Services(TSS)とJefferies Financial Group(JEF)を同指数から除外しました。Jefferies Financial GroupはS&P 中型株400指数に追加されました。また、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスはリゾート運営会社Las Vegas Sands(LVS)を2019年10月3日の株式市場の取引開始前にS&P 500指数に加え、Nektar Therapeutics(NKTR)をS&P 500指数から除外すると発表しました。Nektar TherapeuticsはS&P 中型株400指数に追加されました。

## ● 注目点

- 現金と流動性が高い有価証券を合計2,110億ドル保有しているiPhoneメーカーApple(AAPL)は低金利を利用して、70億ドルの30年債を利回り2.99%で発行しました(今回の公募前は同社の長期債務総額は850億ドルでした)。
- 米国の全50州が、Google(GOOG/L)の独占禁止法違反の疑いについて調査に参加することに合意しました。この調査はまず同社のインターネット広告に重点を置くことになります。Facebook(FB)の独占禁止法違反の疑いについて、7州が調査を開始しました。同社の市場支

配が焦点となります。連邦取引委員会や司法省を通じて米政府が関わるようであれば、より大掛かりな調査が開始される可能性があります。

- 国家安全保障担当のジョン・ボルトン補佐官は、トランプ政権で同ポストを退任する3人目となりました。ただ、同氏が辞職を申し出たのか、トランプ大統領が解任したのかは明らかになっていません。
- 米国の財政赤字は再び1兆ドルの大台に乗りました(2012年以降で初めてです)。2019年8月末までの11カ月で(米国の会計年度は9月が最終月)財政赤字は1兆700億ドル(対GDP比4.4%)となっており、2018年度を19%上回っています。
- 債務負担増大とオンライン旅行会社との競争激化により経営難に陥った英国の旅行会社 Thomas Cook Group Plc(1841年創業)が、破産申請しました。英国政府は足止めされた15万人以上の旅行客を帰国させるために旅客機をチャーターしました。
- FRBの発表によれば、2019年第2四半期の米家計資産は1.6%増加して113兆5,000億ドルとなりました。FRBは米国の株式市場と住宅価格が家計資産を押し上げたとしています。

### ● 利回り、金利、コモディティ

- FOMCはユーロ圏(0.10%利下げ)に続いて、市場予想通り0.25%の追加利下げを決定しました。第2四半期は相場が好調だった2018年12月に戻ったようでした。米国10年国債の利回りは1.50%から1.91%のレンジで推移し、8月の1.50%から1.85%に上昇して月末を迎えました。
- 英ポンドは8月末の1ポンド=1.2164ドルから1.2291ドルに上昇し(2018年末は1.2754ドル、2017年末は1.3498ドル、2016年末は1.2345ドル)、ユーロは8月末の1ユーロ=1.0995ドルから1.0900ドルに下落した(同1.1461ドル、同1.2000ドル、同1.0520ドル)。円は8月末の1ドル=106.24円から108.05円に下落し(同109.58円、同112.68円、同117.00円)、人民元は8月末の1ドル=7.1567元から7.1485元に上昇して9月を終えました(同6.8785元、同6.5030元、同6.9448元)。
- 原油価格は8月末の1バレル=55.07ドルから一時は62.49ドルに上昇し、最終的に54.31ドルで月を終えました(同45.81ドル、同60.09ドル、同53.89ドル)。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は8月末の1ガロン=2.661ドルから2.737ドルに下落して月末を迎えました(同2.358ドル、同2.589ドル、同2.364ドル)。
- 金価格は8月末の1トロイオンス=1,532.60ドルから1,480.50ドルに下落して月を終えました(同1,284.70ドル、同1,305.00ドル、同1,152.00ドル)。
- VIX恐怖指数は8月末の18.98から16.24に下落して月末を迎えました。月中の最高は21.15、最低は13.31でした(同25.42、同11.05、同14.04)。

### ● 世界の株式市場

- 世界の株式市場は9月に概ね上昇し、48市場中3市場が上昇した8月に対して、49市場のうち36市場が上昇しました(9月にクウェートがS&P新興国総合指数に追加されました)。市場に打撃を与えているのは先月と同様、世界経済の減速です。各国中央銀行は景気刺激策として、利下げと小規模な量的緩和プログラムを打ち出しました。総じて、9月は先進国市場が新興国市場を引き続きアウトパフォームした一方で、世界の株式市場の53.7%を占める米国はアンダーパフォームしました。世界の株式市場は全体で、8月の2.68%下落、7月の0.10%



上昇に対し、9月は1.88%上昇しました。米国市場の1.58%上昇を除くと、グローバル市場は9月に2.25%上昇しました。

- 2019年第3四半期では、グローバル市場は9月に上昇したものの8月の下落の穴を埋めることができず、0.74%の下落となりました。米国の0.68%の上昇を除くと、グローバル市場の下落は2.37%となります。年初来では、グローバル市場は13.80%上昇しましたが、米国の18.36%上昇を除くと8.80%の上昇でした。より長期的な指標でも米国の強さが示され、過去1年間ではグローバル市場は1.61%の下落となり、米国の0.87%の上昇を除くと、4.39%の下落でした。過去2年間のグローバル市場は米国(16.46%上昇)を含めると5.76%の上昇、米国を除くと4.88%の下落となっています。過去3年間では米国(35.55%上昇)を含めると23.27%の上昇、米国を除くと10.968%の上昇でした。
- 9月にS&Pグローバル総合指数の時価総額は1兆8,950億ドル増加しました(8月は1兆5,130億ドル減)。米国以外の市場の時価総額は9月に1兆3,790億ドル増加し(同8,150億ドル減)、米国市場は5,160億ドル増加しました(同6,990億ドル減)。
- 9月のまとめ
- 世界の株式市場は9月に1.88%上昇しました。米国市場は1.58%上昇し、米国を除くグローバル市場は2.25%上昇しました。過去3カ月間では、グローバル市場は0.74%の下落、米国の0.68%の上昇を除くと、2.37%の下落でした。年初来ではグローバル市場は13.80%の上昇、米国の18.36%上昇を除くと、8.80%の上昇でした。過去1年間で見ると、グローバル市場は1.61%下落し、米国の0.87%の上昇を除くと、4.39%の下落となっています。
- 新興国市場は9月に1.16%上昇し、過去3カ月間では4.83%下落、年初来では5.10%上昇、過去1年間では1.43%の下落となりました。
- 先進国市場は9月に1.98%上昇(米国を除くと2.58%上昇)、過去3カ月間では0.26%下落(同1.65%下落)、年初来では14.86%上昇(同9.90%上昇)、過去1年間では1.34%下落(同5.10%下落)となっています。
- セクター間のリターンのばらつきは縮小し、11セクター中10セクターが上昇しました(8月は3セクター、7月は5セクターが上昇)、パフォーマンスが最高のセクター(エネルギー、4.51%上昇)と最低のセクター(ヘルスケア、0.74%下落)の騰落率の差は5.24%(過去1年間の平均は7.37%)と、8月の10.20%から縮小し、年初来では24.13%(8月末時点は26.34%)となりました。
- 新興国市場は2カ月連続での下落の後(8月は4.77%下落、7月は1.20%下落)、1.16%上昇しました。過去3カ月間では4.83%下落、年初来では5.10%上昇、過去1年間では1.43%の下落となっています。過去2年間の騰落率は5.81%の下落、過去3年間では12.27%の上昇となりました。注意すべき点として、9月にはクウェートが指数に追加されました。
- 9月は、24市場のうち14市場が上昇し、1市場が上昇した8月、8市場が上昇した7月とは非常に対照的な結果となりました。8月に9.65%下落でパフォーマンスが最低だったトルコが、11.55%上昇でパフォーマンスが最高となり、年初来でも9.65%上昇と騰落率をプラスとしました。2番目はパキスタンで、9月は7.36%の上昇、年初来では25.12%の下落となりました。パフォーマンスが最低だったのは指数に新たに追加されたクウェートで、指数追加後の最初の月に4.89%下落し、年初来では12.34%の上昇となりました。次いでパフォーマンスは振るわなかったのがアラブ首長国連邦で、9月は3.28%の下落、年初来では0.29%の上昇となりました。
- 先進国市場は9月に全体で1.98%上昇し、米国を除くリターンはこれを上回る2.58%の上昇となりました。過去3カ月間では0.26%の下落(米国を除くと1.65%の下落)、年初来では

14.86%の上昇(同9.90%上昇)、過去1年間では1.59%下落(同5.10%下落)しました。過去2年間では7.18%上昇しましたが、米国を除くと4.59%下落しており、過去3年間では24.60%の上昇、米国を除くと10.71%の上昇となりました。

- 9月は25市場のうち22市場が上昇しました。対して、8月は2市場が上昇していました。パフォーマンスが最高となったのは韓国で、9月は6.39%の上昇、年初来では4.12%の下落となっています。2番目は英国で、9月は4.06%の上昇、年初来では6.81%の上昇となりました。パフォーマンスが最低だったのは香港で、9月は1.26%の下落(8月は8.32%下落)、年初来では1.52%の下落となりました。次いで振るわなかったのがデンマークで、9月は0.62%の下落、年初来では10.22%の上昇となりました。
- 注意すべき点として、日本は3.32%の上昇(年初来では8.43%上昇)、ドイツは2.37%の上昇(同7.28%上昇)、カナダは1.51%の上昇(同19.50%上昇)となりました。

**S&P 500 指数は月末時点で2,976.74と、8月末の2,926.46から1.72%上昇しました(配当込みのトータルリターンはプラス1.87%)。8月は1.81%の下落(同マイナス1.58%)でした。同指数は年初来では18.74%(同プラス20.55%)、第3四半期は1.19%(同プラス1.70%)、過去1年間では2.15%(同プラス4.25%)上昇しています。ダウ平均は8月末の26,406.28ドルから1.95%上昇し(同プラス2.05%)、26,916.83で月を終えました。8月は1.72%の下落(同マイナス1.32%)でした。同指数は、第3四半期は1.19%(S&P 500指数と同率、配当込みのトータルリターンはプラス1.83%)、年初来では15.39%(同プラス17.51%)、過去1年間では1.73%上昇しています(同プラス4.21%)。S&P 500 指数の日中ボラティリティ(日中の高値と安値の差)は8月の1.43%(7月は0.54%)から0.79%に低下し、年初来では0.92%となりました(8月末時点は0.93%)。同指標は、2018年は1.21%、2017年は0.51%(1962以降の最低、平均は1.43%)でした。出来高は8月の前月比13%増の後、同2%増加し(営業日数調整後)、前年同月比で12%増加しました。前日比で1%以上の変動を記録した日数は減少し、8月の22営業日中11営業日(上昇が7日、下落が4日)に対して、20営業日中2日で1%以上上昇し、1%以上下落した営業日はありませんでした。年初来では188営業日中32日(上昇が20日、下落が12日)となっています。日中の変動率が1%以上となった日数は、8月の22営業日中16日に対して20営業日中4日となりました(年初来では188営業日中64日、2018年は251営業日中110日)。**

**セクター間のリターンのばらつきは(8月に急拡大した後)9月に縮小し、11セクター中10セクターが上昇し、8月の3セクター(7月は7セクター)を上回りました。パフォーマンスが最高のセクター(金融、4.46%上昇)と最低のセクター(ヘルスケア、0.32%下落)の騰落率の差は4.78%(1年平均は9.40%)と、8月の13.39%(7月は5.13%)から縮小しました。この騰落率の差は年初来では26.79%(8月末時点は28.49%)となっています。**

9月は、大きなイベント(サウジアラビアの油田攻撃、貿易問題、金利)が市場を混乱させる中でも、リスクオン・モードが復活しました。9月は金融が4.46%上昇と反発し、パフォーマンスストップとなりましたが、同セクターはまだ8月の5.07%の下落を完全には取り戻していません(第3四半期は1.44%上昇)。同セクターは年初来では17.59%上昇しています。2番目は公益事業で、8月の4.66%上昇(8月は騰落率トップ)の後3.96%上昇し、第3四半期は8.40%の上昇、年初来では22.29%の上昇となりました。エネルギーは8月の8.73%の急落(8月は騰落率最下位)の後3.56%上昇し、第3四半期は7.25%下落、年初来では3.08%上昇(全セクター中最低)しています。消費関連セクターは上昇したものの、9月もパフォーマンスに(再び)乖離が生じ、生活必需品が1.30%上昇し(8月は2.33%上昇)、年初来の上昇率を20.60%とした一

方、一般消費財は0.72%上昇し(8月は1.43%下落)、年初来で21.21%上昇しています。情報技術は1.44%上昇し、第3四半期は2.97%上昇、年初来では29.87%の上昇(全セクター中最高)となりました。ヘルスケアは0.32%の下落と唯一値を下げ(8月は0.69%下落)、第3四半期は2.71%下落、年初来では4.21%の上昇となりました。

個別銘柄の騰落状況を見ると、前月から一転し、9月は値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。9月の値上がり銘柄数は366銘柄(平均上昇率は5.79%)と、8月の193銘柄(同5.11%)、7月の292銘柄から増加しました。10%以上上昇した銘柄は46銘柄(同14.41%)と8月の15銘柄、7月の26銘柄を上回り、2銘柄が25%以上上昇しました(8月はゼロ)。一方、値下がり銘柄数は139銘柄(平均下落率は3.85%)と、8月の312銘柄、7月の213銘柄から減少しました。10%以上下落した銘柄は3銘柄(同13.35%)と、8月の102銘柄、7月の18銘柄を下回り、2銘柄(8月は10銘柄)が25%以上下落しました。2019年第3四半期は、281銘柄が上昇し、そのうち86銘柄が10%以上上昇した一方、224銘柄が下落し、そのうち78銘柄が10%以上下落しました。年初来では値上がり銘柄数は412銘柄で(平均上昇率は25.82%、8月末時点は381銘柄)、347銘柄(同310銘柄)が10%以上、184銘柄(同162銘柄)が25%以上上昇した一方、値下がり銘柄数は87銘柄で(平均下落率は14.55%、8月末時点は119銘柄)、45銘柄(同66銘柄)が10%以上、17銘柄(同23銘柄)が25%以上下落しました。

S&P 500 トータル・リターン: 累積						
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均	
2019年9月	1.87%	3.06%	3.34%	1.98%	2.05%	
2019年年初	20.55%	17.87%	13.46%	20.18%	17.51%	
3カ月	1.70%	-0.09%	-0.20%	1.53%	1.83%	
6カ月	6.08%	2.96%	1.66%	5.75%	5.09%	
12カ月	4.25%	-2.49%	-9.34%	3.39%	4.21%	
3年	45.80%	30.87%	30.67%	44.33%	57.88%	
5年	67.27%	53.04%	60.23%	66.18%	78.45%	
10年	246.74%	226.54%	240.11%	245.80%	256.52%	
15年	264.71%	307.53%	291.12%	270.20%	290.73%	
20年	241.48%	571.61%	573.74%	267.89%	318.76%	
S&P トータル・リターン: 年率						
12カ月	4.25%	-2.49%	-9.34%	3.39%	4.21%	
3年	13.39%	9.38%	9.33%	13.01%	16.44%	
5年	10.84%	8.88%	9.89%	10.69%	12.28%	
10年	13.24%	12.56%	13.02%	13.21%	13.56%	
15年	9.01%	9.82%	9.52%	9.12%	9.51%	
20年	6.33%	9.99%	10.01%	6.73%	7.42%	

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年9月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況						
上昇／下落	9月	平均パーセント 変化 (%)	3カ月	平均パーセント 変化 (%)	年初来	平均パーセント 変化 (%)
上昇	366	5.79	281	7.57	412	25.82
下落	139	-3.85	224	-8.83	87	-14.55
10%以上の上昇	46	14.41	86	14.41	347	29.68
10%以上の下落	3	-13.35	78	-17.31	45	-23.61
25%以上の上昇	2	25.92	2	30.16	184	39.99
25%以上の下落	0	0.00	9	-33.64	17	-34.56
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	36	58.37
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	1	-55.55

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年9月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数セクター株価：2019年9月30日										
S&P 500指数の株価変動	年初来	米大統領選以降	S&P500の直近安値以降	S&P500の高値以降	2017年末以降	弱気相場 の底以降	9月	3カ月	6カ月	1年
		(2019/9/30~ 2016/11/8)	(2019/9/30~ 2018/12/24)	(2019/9/30~ 2019/7/26)	(2019/9/30~ 2017/12/29)	(2019/9/30~ 2009/3/09)				
エネルギー	3.08%	-14.37%	9.72%	-5.27%	-18.05%	40.59%	3.56%	-7.25%	-10.69%	-22.07%
素材	15.17%	23.07%	22.96%	-1.47%	-3.77%	235.11%	2.93%	-0.68%	5.01%	0.42%
資本財・サービス	20.79%	30.25%	29.04%	-0.95%	2.68%	393.02%	2.93%	0.49%	3.56%	-0.63%
一般消費財	21.21%	51.33%	30.94%	-3.13%	20.62%	653.46%	0.72%	0.18%	5.11%	0.96%
生活必需品	20.60%	16.40%	25.73%	1.36%	7.15%	215.01%	1.30%	5.36%	8.49%	13.42%
ヘルスケア	4.21%	32.16%	11.69%	-2.01%	9.10%	311.95%	-0.32%	-2.71%	-1.80%	-5.27%
金融 (1)	17.59%	40.33%	25.65%	-2.22%	0.34%	455.76%	4.46%	1.44%	8.98%	1.61%
情報技術	29.87%	76.76%	39.75%	-2.48%	27.77%	608.01%	1.44%	2.97%	8.79%	6.91%
コミュニケーション・サービス	20.52%	6.83%	27.81%	-3.35%	0.71%	89.84%	0.41%	1.84%	6.07%	4.18%
公益事業	22.29%	31.79%	25.52%	7.94%	22.86%	188.62%	3.96%	8.40%	11.30%	22.90%
不動産 (2)	26.64%	29.75%	31.40%	6.21%	19.50%	448.35%	0.48%	6.88%	8.57%	20.68%
S&P 500	18.74%	39.13%	26.61%	-1.62%	11.34%	340.00%	1.72%	1.19%	5.02%	2.15%
S&P 500のトータル・リターン	20.55%	47.43%	28.59%	-1.24%	15.27%	448.71%	1.87%	1.70%	6.08%	4.25%
S&P500の株価	2976.74	2139.56	2351.10	3025.86	2673.61	676.53	2926.46	2941.76	2834.40	2913.98
パフォーマンスが最高のセクター	29.87%	76.76%	39.75%	7.94%	27.77%	653.46%	4.46%	8.40%	11.30%	22.90%
パフォーマンスが最低のセクター	3.08%	-14.37%	9.72%	-5.27%	-18.05%	40.59%	-0.32%	-7.25%	-10.69%	-22.07%
パフォーマンスの差	26.79%	91.13%	30.03%	13.21%	45.82%	612.87%	4.78%	15.65%	21.99%	44.97%
S&P 500の年率のプライス・リターン		12.10%			5.52%	15.06%				
S&P 500の年率のトータル・リターン		14.37%			7.36%	17.49%				

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む  
(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年9月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10: 2019年9月									
ティッカー	会社名	9月	2019年 第3四半期	2019年 年初来	2018年 12月24日 以降	2016年 11月8日 以降	2009年 3月9日 以降	2000年 以降	セクター
TPR	Tapestry, Inc	26.15%	-17.90%	-22.81%	-19.35%	-27.72%	122.08%		一般消費財
CPRI	Capri Holdings Ltd	25.70%	-4.38%	-12.55%	-7.97%	-34.10%			一般消費財
MPC	Marathon Petroleum Corp.	23.45%	8.72%	2.95%	11.84%	45.27%			エネルギー
HFC	HollyFrontier Corporation	20.92%	15.90%	4.93%	14.69%	136.30%	408.68%	6346.88%	エネルギー
AAP	Advance Auto Parts Inc	19.90%	7.31%	5.04%	11.07%	20.14%	359.32%		一般消費財
LKQ	LKQ Corp	19.72%	18.19%	32.53%	31.59%	-1.53%	153.83%		一般消費財
PRGO	Perrigo Company plc	19.47%	17.37%	44.23%	53.12%	-30.66%	190.49%	598.63%	ヘルスケア
APA	Apache Corp	18.68%	-11.63%	-2.48%	0.79%	-55.03%	-50.18%	60.10%	エネルギー
LB	L Brands Inc	18.66%	-24.94%	-23.69%	-20.33%	-69.94%	207.05%	-9.54%	一般消費財
UNM	Unum Group	16.96%	-11.42%	1.16%	9.10%	-18.66%	263.77%	-7.31%	金融
S&P 500騰落率ワースト10: 2019年9月									
ティッカー	会社名	9月	2019年 第3四半期	2019年 年初来	2018年 12月24日 以降	2016年 11月8日 以降	2009年 3月9日 以降	2000年 以降	セクター
MKTX	MarketAxess Holdings	-17.63%	1.89%	54.99%	64.30%	111.00%	4946.22%		金融
TSCO	Tractor Supply Co	-11.23%	-16.88%	8.39%	14.90%	37.59%	516.29%	4422.00%	一般消費財
DXC	DXC Technology Company	-11.20%	-46.51%	-44.52%	-41.04%	-48.84%	-8.04%	-68.82%	情報技術
HUM	Humana Inc	-9.72%	-3.63%	-10.75%	-6.47%	42.81%	1180.27%	3022.50%	ヘルスケア
BLL	Ball Corp	-9.45%	4.03%	58.35%	71.92%	-8.53%	294.74%	1379.28%	素材
INCY	Incyte Corp	-9.28%	-12.63%	16.73%	26.89%	-19.46%	3520.98%	147.43%	ヘルスケア
NFLX	NetFlix Inc	-8.90%	-27.14%	-0.01%	14.43%	115.23%	4765.82%		コミュニケーション・サービス
SBUX	Starbucks Corp	-8.43%	5.48%	37.30%	46.00%	61.88%	2038.33%	2816.71%	一般消費財
FANG	Diamondback Energy Inc	-8.33%	-17.49%	-3.01%	4.95%	-4.09%			エネルギー
FDX	FedEx Corp	-8.22%	-11.34%	-9.77%	-4.67%	-19.71%	324.65%	255.59%	資本財・サービス

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年9月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え						
追加/除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	10/2/2019	LVS	Las Vegas Sands Corp	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/2/2019	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P中株400指数に追加
追加	9/25/2019	NVR	NVR	一般消費財	住宅建設	S&P中株400指数から移行
除外	9/25/2019	JEF	Jefferies Financial Group	金融	マルチセクター持ち株会社	S&P中株400指数に移り
追加	9/20/2019	CDW	CDW Corp	情報技術	テクノロジー・ディストリビュータ	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/20/2019	TSS	Total System Services	情報技術	データ処理・外注サービス	Global Payments (GPN)により買収
追加	8/8/2019	LDOS	Leidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中株400指数から移行
追加	8/8/2019	IEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中株400指数から移行
除外	8/8/2019	APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY)により買収
除外	8/8/2019	FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売り	S&P中株400指数に移り
追加	7/12/2019	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	7/12/2019	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM)により買収
追加	6/28/2019	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中株400指数から移行
除外	6/28/2019	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS)により買収
追加	5/31/2019	CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農業	DowDuPontからスピノフ
除外	6/3/2019	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中株400指数に追加
追加	4/1/2019	DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピノフ
除外	4/2/2019	BHF	Brighthouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中株400指数に追加
追加	2/26/2019	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中株400指数から移行
除外	2/26/2019	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中株400指数に移り
追加	2/14/2019	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中株400指数から移行
除外	2/14/2019	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収
追加	1/17/2019	TFX	Teleflex Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中株400指数から移行
除外	1/17/2019	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	破産を申請予定
追加	12/31/2018	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	S&P1500指数に新たに追加
除外	12/31/2018	SCG	SCANA Corp	公益事業	総合公益事業	Dominion Energy (D)により買収
追加	12/21/2018	CE	Celanese Corp	素材	特殊化学品	S&P1500指数に新たに追加
除外	12/21/2018	ESRX	Express Scripts Holdings	ヘルスケア	ヘルスケアサービス	Cigna (C)により買収
追加	11/30/2018	LW	Lamb Weston Holdings Inc	生活必需品	包装食品・肉	S&P中株400指数から移行
追加	11/30/2018	MXIM	Maxim Integrated Products Inc	情報技術	半導体	S&P1500指数に新たに追加
追加	11/30/2018	FANG	Diamondback Energy Inc	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P1500指数に新たに追加
除外	11/30/2018	COL	Rockwell Collins	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies (UTX)により買収
除外	11/30/2018	AET	Aetna Inc	ヘルスケア	管理健康医療	CVS Health (CVS)により買収
除外	11/30/2018	SRCL	Stercycle Inc	資本財・サービス	環境関連・ファシリティサービス	S&P中株400指数に移り
追加	11/12/2018	JKHY	Jack Henry & Associates	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中株400指数から移行
除外	11/12/2018	EQT	EQT Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中株400指数に移り
追加	11/5/2018	KEYS	Keysight Technologies Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中株400指数から移行
除外	11/5/2018	CA	CA Inc	情報技術	システム・ソフトウェア	Broadcom (AVGO)により買収
追加	9/28/2018	ROL	Rollins Inc	資本財・サービス	環境関連・ファシリティサービス	S&P中株400指数から移行
除外	9/28/2018	ANDV	Andeavor	エネルギー	石油・ガス精製・販売	Marathon Petroleum (MPC)により買収
追加	9/16/2018	WCG	Wellcare Health Plans, Inc	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中株400指数から移行
除外	9/16/2018	XL	XL Group	金融	動産保険・損害保険	AXA SA)により買収
追加	8/27/2018	ANET	Arista Networks Inc	情報技術	通信機器	指数に新たに追加
除外	8/27/2018	GGP	GGP Inc	不動産	店舗用不動産投資信託	Brookfield Property Partners LP (BPY)により買収
追加	6/29/2018	CPRT	Cobart	資本財・サービス	各種支援サービス	S&P中株400指数から移行
除外	6/29/2018	DPS	Dr Pepper Snapple	生活必需品	清涼飲料	Keurig Green Mountain Incと合併
追加	6/19/2018	FLT	FleetCor Technologies Inc.	情報技術	データ処理・外注サービス	指数に新たに追加
除外	6/19/2018	TWX	Time Warner Inc	一般消費財	映画・娯楽	AT&T (T)と合併
追加	6/15/2018	HFC	HollyFrontier Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中株400指数から移行
追加	6/15/2018	BR	Broadridge Financial Solutions Inc	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中株400指数から移行
除外	6/15/2018	AYI	Acuty Brands Inc	資本財・サービス	電子部品・設備	S&P中株400指数に追加
除外	6/15/2018	RRC	Range Resources Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中株400指数に追加
追加	6/6/2018	TWTR	Twitter Inc.	情報技術	インターネットソフトウェア・サービス	指数に新たに追加
除外	6/6/2018	MON	Monsanto	素材	肥料・農業	Bayer Aktiengesellschaft (BAYRY)により買収
追加	6/4/2018	EVERG	Evergy	公益事業	電力	S&P中株400指数から移行 (前Westar Energy, WR)
除外	6/4/2018	NAVI	Navient	金融	消費者金融	S&P中株400指数に移り
追加	5/30/2018	ABMD	ABIOMED	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中株400指数から移行
除外	5/30/2018	WYN	Wyndham Worldwide	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P中株400指数に移り (分社後)
追加	4/3/2018	MSCI	MSCI Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中株400指数から移行
除外	4/3/2018	CSRA	CSRA Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	General Dynamics (GD)により買収
追加	3/16/2018	TTWO	Take-Two Interactive Software	情報技術	ホームエンターテインメント・ソフトウェア	S&P中株400指数から移行
追加	3/16/2018	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	S&P中株400指数から移行
追加	3/16/2018	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P小型株600指数から移行
除外	3/16/2018	SIG	Signet Jewelers	一般消費財	専門店	S&P中株400指数に追加
除外	3/16/2018	PDCO	Patterson Companies	ヘルスケア	ヘルスケア・ディストリビュータ	S&P中株400指数に追加
除外	3/16/2018	CHK	Chesapeake Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中株400指数に追加
追加	3/6/2018	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子部品製造サービス	S&P中株400指数から移行
除外	3/6/2018	SNI	Scripps Networks Interactive Inc	一般消費財	放送	Discovery Communications (DISCK;DISCA)により買収
追加	1/2/2018	HII	Huntington Ingalls Industries Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中株400指数から移行
除外	1/2/2018	BCR	C. R. Bard Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Becton Dickinson (BDX)により買収

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年9月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2019年 10月	イベント
Tuesday, October 01, 2019	9月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
Tuesday, October 01, 2019	9月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
Tuesday, October 01, 2019	8月の建設支出(午前10時発表)。
Wednesday, October 02, 2019	9月の自動車販売台数。
Wednesday, October 02, 2019	9月のADP全米雇用統計。
Thursday, October 03, 2019	9月のマークイットサービス業PMI(午前9時45分)。
Thursday, October 03, 2019	9月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
Thursday, October 03, 2019	8月の製造業受注(午前10時発表)。
Friday, October 04, 2019	9月の雇用統計。
Friday, October 04, 2019	8月の貿易収支。
Tuesday, October 08, 2019	9月の卸売物価指数。
Wednesday, October 09, 2019	2002年10月9日はドットコム・バブルの弱気相場(2000年3月24日以降)の底。
Wednesday, October 09, 2019	8月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査)。午前10時発表。
Wednesday, October 09, 2019	8月の卸売売上高。
Wednesday, October 09, 2019	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録(午後2時発表)。
Thursday, October 10, 2019	9月の消費者物価指数。
Friday, October 11, 2019	9月の輸出・輸入物価統計。
Friday, October 11, 2019	10月のミシガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
Wednesday, October 16, 2019	9月の小売売上高。
Wednesday, October 16, 2019	8月の企業在庫(午前10時発表)。
Wednesday, October 16, 2019	10月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
Wednesday, October 16, 2019	地区連銀経済報告(午後2時発表)。
Thursday, October 17, 2019	9月の住宅着工件数。
Thursday, October 17, 2019	9月の鉱工業生産。
Friday, October 18, 2019	9月の景気先行指数(午前10時発表)。
Saturday, October 19, 2019	1987年10月19日に市場は暴落。S&P500指数は1日で20.47%下落。
Tuesday, October 22, 2019	9月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
Wednesday, October 23, 2019	8月のFHFA住宅価格指数。
Thursday, October 24, 2019	9月の耐久財受注。
Thursday, October 24, 2019	10月のマークイット総合PMI速報値(午前9時45分)。
Thursday, October 24, 2019	9月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
Friday, October 25, 2019	10月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
Monday, October 28, 1929	1929年10月28日に12.34%、10/29日に10.16%市場は暴落。
Monday, October 28, 2019	9月の財の貿易収支。
Monday, October 28, 2019	9月の小売在庫。
Monday, October 28, 2019	9月の卸売在庫。
Tuesday, October 29, 2019	2日間のFOMC会合がスタート。
Tuesday, October 29, 2019	8月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
Tuesday, October 29, 2019	10月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(午前10時発表)。
Tuesday, October 29, 2019	9月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
Tuesday, October 29, 2019	10月のADP全米雇用統計。
Wednesday, October 30, 2019	2019年第3四半期の国内総生産(GDP)速報値。
Wednesday, October 30, 2019	FOMC声明(午後2時発表)。
Wednesday, October 30, 2019	FRB議長の記者会見(午後2時30分)。
Thursday, October 31, 2019	9月の個人所得・個人消費支出。
Thursday, October 31, 2019	2019年第3四半期の雇用コスト指数。
Friday, November 01, 2019	10月の雇用統計。
Friday, November 01, 2019	10月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
Friday, November 01, 2019	10月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
Friday, November 01, 2019	9月の建設支出(午前10時発表)。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年9月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。



## 免責事項

著作権© 2019年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを含めて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、またはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、または運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンドまたはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンドまたはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンドまたはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンドまたはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、またはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とかなる手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、複製または配布、またはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法なまたは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、または内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、懲罰的、特殊なまたは結果的な損害、費用、経費、法的費用、または損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、または投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジエンズまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、または停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するが別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊な、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました。その正確性ないし完全性にこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)